

CAD製図基準(案)
[土木編]

平成22年2月

横浜市

1. はじめに

横浜市では、電子納品要領、基準、ガイドライン等（以下「基準類」という。）については、国土交通省が定める「基準類」を適用することを原則としている。

本要領（案）は、国土交通省「CAD 製図基準（案）[土木編]」（平成 20 年 5 月）の適用を前提に、横浜市の独自の運用方法等を明示するため、国土交通省版との差異のある箇所のみを一覧にまとめたものである。

横浜市版要領・基準類と国土交通省版要領・基準類との関係を表 1 に示す。

国土交通省の要領(案)は、国土交通省 CALS/EC 電子納品に関する要領・基準のホームページより入手できる。http://www.cals-ed.go.jp/index_denshi.htm

表1 横浜市版要領・基準類と国土交通省版要領・基準類との関係

		国土交通省		横浜市	
設計	土木	土木設計業務等の電子納品要領（案） 平成20年5月	→	設計業務等の電子納品要領（案） 土木編	
		電気通信 土木設計業務等の電子納品要領（案） 電気通信設備編 平成16年6月	→	設計業務等の電子納品要領（案） 電気通信設備編	
		機械 土木設計業務等の電子納品要領（案） 機械設備工事編 平成18年3月	→	設計業務等の電子納品要領（案） 機械設備工事編	
	建築	建築設計業務等電子納品要領（案） （平成14年11月改訂版）	→	設計業務等の電子納品要領（案） 建築編・建築設備編	
工事	土木	工事完成図書の電子納品要領（案） 平成20年5月	→	工事完成図書の電子納品要領（案） 土木編	
		電気通信 工事完成図書の電子納品要領（案） 電気通信設備編 平成16年6月	→	工事完成図書の電子納品要領（案） 電気通信設備編	
		機械 工事完成図書の電子納品要領（案） 機械設備工事編 平成18年3月	→	工事完成図書の電子納品要領（案） 機械設備工事編	
	建築	営繕工事電子納品要領（案） （平成14年11月改訂版）	→	工事完成図書の電子納品要領（案） 建築編・建築設備編	
図面	土木	CAD製図基準（案） 平成20年5月	→	CAD製図基準（案） 土木編	
		電気通信 CAD製図基準（案）電気通信設備編 平成16年6月	→	CAD製図基準（案） 電気通信設備編	
		機械 CAD製図基準（案）機械設備工事編 平成18年3月	→	CAD製図基準（案） 機械設備工事編	
	建築	建築CAD図面作成要領（案） （平成14年11月改訂版）	→	CAD製図基準（案） 建築編・建築設備編	
地質調査		地質・土質調査成果電子納品要領（案） 平成20年12月	→	地質・土質調査成果電子納品要領（案） （未策定）	
デジタル写真	土木	デジタル写真管理情報基準（案） 平成20年5月	→	デジタル写真管理情報基準（案） ・土木編・電気通信設備編・ 機械設備工事編 ・建築編・建築設備編	
	建築	・（工事写真の撮り方） ・営繕工事電子納品要領（案） （平成14年11月改訂版） 7-3 工事写真の取扱い			
測量		測量成果電子納品要領（案） 平成20年12月	→	測量成果電子納品要領（案） （未策定）	
運用ガイドライン	土木工事	電子納品運用ガイドライン（案） 土木工事編 平成20年6月	→	電子納品運用ガイドライン（案） 土木工事編	
	土木設計	電子納品運用ガイドライン（案） 業務編 平成20年6月	→	電子納品運用ガイドライン（案） 業務編	
	電気通信	電子納品運用ガイドライン（案） 電気通信設備編 平成16年5月	→	電子納品運用ガイドライン（案） 電気通信設備編	
	機械【工事】	電子納品運用ガイドライン（案） 機械設備工事編【工事】 平成18年3月	→	電子納品運用ガイドライン（案） 機械設備工事編	
	機械【業務】	電子納品運用ガイドライン（案） 機械設備工事編【業務】 平成18年3月			
	建築	官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（案） （平成14年11月改訂版）	→	電子納品運用ガイドライン（案） 建築編・建築設備編	
	図面	土木	CAD製図に関する運用ガイドライン（案） 平成21年6月	→	CAD製図に関する運用ガイドライン（案）
		電気通信	—		—
	図面	機械	CAD製図に関する運用ガイドライン（案） 機械設備工事編 平成18年3月	→	CAD製図に関する運用ガイドライン（案） 機械設備工事編（未策定）
		地質	電子納品運用ガイドライン（案） 【地質・土質調査編】 平成18年9月	→	電子納品運用ガイドライン（案） 【地質・土質調査編】
測量	電子納品運用ガイドライン（案） 【測量編】 平成21年6月	→	電子納品運用ガイドライン（案） 【測量編】		

2. 国土交通省版（平成 20 年 5 月）との差異一覧表

国土交通省版（平成 20 年 5 月）との差異（赤字部分）を以下に示す。

【個別事項】

項目	変更理由	国土交通省 CAD 製図基準（案） 平成 20 年 5 月	横浜市 CAD 製図基準（案）[土木編] 平成 22 年 2 月
2-4 成果品 図面管理項目-1 適用要領基準	国交省と運用が異なるため変更	[p32] 図面作成時に適用した本基準(案)を土木 200805-01 等の記入例に従い記入する。(分野：土木、西暦年：2008、月：05、版：01)	<現行版からの改訂箇所> 横浜市版基準類に対応した国土交通省の 基準(案)を土木 200805-01 等の記入例に従い記入する。(分野：土木、西暦年：2008、月：05、版：01)